

「イスラム国の日本人人質と国際社会の対応」

J-Wave、2015年1月21日、0700~0705

【別所】 今回、日本人2人に対する殺害警告がでていますが、現実には、すでに、これまでに5人（要確認）の欧米人が犠牲となっています。相次ぐ、殺害予告に対して、国際社会は、今後、どう対応していくべきなのでしょう？

【川上】 対応は2つに別れています。アメリカ、イギリス、ロシアはテロリストとは交渉しないという姿勢で応じています。その代わりに人質は犠牲となっています。一方、フランス、スペイン、デンマーク、ドイツなどはこれまで身代金を支払って人質を救出しています。

警察官のいない国際社会では、毅然とした態度でテロに対して一致団結してあたらなければならないのは当然です。そうしないと、いつまでたってもテロは撲滅できないということです。

今回のテロリスト集団であるイスラム国（ISIS）は①資金力があり、②組織化され、③戦い方もジハードのような自爆テロから通常型戦闘まで、武装強化をしている。④なんといっても海外から若い戦闘員がどんどんイスラム国への戦闘に参加している。特にヨーロッパ各国から若者が参加していることにヨーロッパ諸国は危機感を高めています。彼らが戻ってきて自国内でテロを実行するおそれがあるからです。イスラム国で戦闘訓練を受けた者がフランスなどの自国に帰りテロを行うという現象がみられるのが特徴的である。

したがって、各国は益々、テロリストの情報を密に交換し、発見し拘束してテロを未然に防がなくてはならない。また、サイバー上での共同の監視も必要だ。

軍事介入に関しては、すでにアメリカや英仏が湾岸諸国と共同でイラクやシリアのイスラム国のテロ基地やテロリストに対して空爆を行っている。ただ、空爆は場所を限定するのが難しかったり、誤爆したり、その効果が疑問視されるため、今後、陸上兵力を米国やヨーロッパがテロの温床となっているシリアなどへ投入するかどうか焦点となります。

【別所】 2013年にはアルジェリアの天然資源プラントで犠牲者のでた人質事件もありました。今後、求められる国際社会への先進国からの支援・援助・開発にも影響がでるのでは？ 支援・援助・開発を表明する国が考えてなくてはいけないことも？

【川上】 支援などを表明する国が考えねばならないことは、援助する国とテロリストがどのように関連しているのか、あるいは、その国に援助すれば、テロからのターゲットに自国民がならないのか、も考えねばならない。

さらにテロに対しては毅然とした態度で「援助」を行うのか。もしそうであれば、テロとの戦いに自分達も参加しテロにたち臨むという覚悟で援助せねばならないと思います。

中途半端は許されないということでしょう。

【別所】 川上先生、ありがとうございました。拓殖大学・国際問題研究所所長、川上高司（かわかみ・たかし）さんにお話を伺いました。

（文責：川上）